令和7年11月県議会定例会提出議案(追加分)の概要

1 予算案の概要

今回の補正は、国の令和7年度補正予算(第1号)及び職員等の給与改定に係るものに要する経費について、措置するものです。

補正額は、

一般会計特別会計公営企業会計

459億9,120万3千円

192万7千円

17億7,113万1千円

です。

この結果、一般会計の予算の規模は、7,295億9,558万3千円となります。

今回の補正予算による一般会計の歳入財源は、

分担金及び負担金

8億6,408万円

国庫支出金

216億 963万7千円

繰 入 金

5 4 億 4 , 2 6 1 万 8 千円

諸 収 入

8億4,126万8千円

県 債

172億3,360万円

です。

なお、今回の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一般会計歳出一覧

(単位:千円)

款		別	補正前の額	今回補正額	計
議	会	費	1,184,649	11,690	1,196,339
総	務	費	57,738,752	340,185	58,078,937
民	生	費	106,203,728	135,604	106,339,332
衛	生	費	29,751,654	126,505	29,878,159
労	働	費	1,749,159	20,539	1,769,698
農	林水産	業費	56,314,101	9,540,748	65,854,849
商	工	費	46,233,029	1,062,404	47,295,433
土	木	費	77,444,695	31,066,237	108,510,932
数言	察	費	30,129,400	652,521	30,781,921
教	育	費	129,730,294	3,034,770	132,765,064
	般会計	合 計	683,604,380	45,991,203	729,595,583

特別会計歳出一覧

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	今回補正額	計
拡大造林事業	166,905	353	167,258
公共用地取得事業	1,004,718	534	1,005,252
育 英 資 金	5,525,965	1,040	5,527,005
特別会計合計	199,827,660	1,927	199,829,587

公営企業会計歳出一覧

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	今回補正額	計
電気事業	10,217,423	924,546	11,141,969
工業用水道事業	662,256	3,146	665,402
地域振興事業	39,198	45	39,243
県 立 病 院 事 業	55,582,972	843,394	56,426,366
公営企業会計合計	66,501,849	1,771,131	68,272,980

〇 補助公共・交付金事業

(単位:千円)

事	学	É	名	補正前の額	今回補正額	計
道	路	事	業	25,877,815	14,650,900	40,528,715
河	Ш	事	業	3,505,808	7,778,400	11,284,208
砂	防	事	業	4,723,530	3,032,500	7,756,030
ダ	ム	事	業	634,280	2,412,435	3,046,715
港	湾	事	業	2,802,450	2,489,550	5,292,000
住	宅	事	業	1,217,246	83,200	1,300,446
街	路	事	業	2,366,249	85,050	2,451,299
都	市 計	画事	業業	1,297,890	25,200	1,323,090
盛	土 防	災事	業	0	126,000	126,000
土	地 改	良事	業	7,778,440	3,454,602	11,233,042
農村	寸総合	整備	事業	737,304	603,275	1,340,579
漁	港	事	業	1,823,627	1,054,000	2,877,627
造	林	事	業	2,182,832	2,572,168	4,755,000
林	道	事	業	2,279,194	126,650	2,405,844
治	Щ	事	業	2,871,709	1,520,882	4,392,591
自	然公	園事	業	184,989	58,450	243,439
合			計	60,831,775	40,073,262	100,905,037

〇 県単公共事業

(単位:千円)

事	業	名	補正前の額	今回補正額	計
治	山 事	業	178,913	15,000	193,913
合		計	19,696,470	15,000	19,711,470
公	共	計	106,769,925	40,088,262	146,858,187

〇 公共事業以外の事業

・物価高対応プレミアム付商品券等発行事業(商工政策課) 1,017,700千円 市町村に対して、プレミアム付商品券等の発行に要する費用を補助するための 経費

2 特別議案の概要

【条例3件】

〇 議案第30号 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例(人事課)

令和7年の人事委員会勧告等を踏まえ、県職員の給料並びに期末及び勤勉手当の支給 月数等を改定するものである。

〇 議案第 31 号 市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例 (教職員課)

令和7年の人事委員会勧告等を踏まえ、市町村立学校職員等の給料を改定するものである。

〇 議案第32号 知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例 (人事課)

国の特別職の給与改定状況等を踏まえ、本県の特別職の期末手当の支給月数を改定するものである。